

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 半期報告書   |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成17年12月21日   |
| 【中間会計期間】   | 第142期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）  |
| 【会社名】      | 株式会社横河ブリッジ  |
| 【英訳名】      | Yokogawa Bridge Corp.   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 佐々木 恒容  |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区芝浦四丁目4番44号   |
| 【電話番号】     | 03(3453)4111(代表)  |
| 【事務連絡者氏名】  | 業務本部経理部長 宮本 正信  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝浦四丁目4番44号   |
| 【電話番号】     | 03(3453)4111(代表)  |
| 【事務連絡者氏名】  | 業務本部経理部長 宮本 正信  |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社横河ブリッジ 業務本部大阪業務部<br>（大阪府堺市築港新町二丁目3番地）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                             | 第140期中                            | 第141期中                            | 第142期中                            | 第140期                             | 第141期                             |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                           | 自平成15年<br>4月1日<br>至平成15年<br>9月30日 | 自平成16年<br>4月1日<br>至平成16年<br>9月30日 | 自平成17年<br>4月1日<br>至平成17年<br>9月30日 | 自平成15年<br>4月1日<br>至平成16年<br>3月31日 | 自平成16年<br>4月1日<br>至平成17年<br>3月31日 |
| 売上高(百万円)                       | 28,099                            | 42,771                            | 25,030                            | 76,978                            | 82,957                            |
| 経常損益(百万円)                      | 819                               | 3,115                             | 879                               | 2,001                             | 4,347                             |
| 中間(当期)純損益(百万円)                 | 340                               | 889                               | 877                               | 882                               | 394                               |
| 純資産額(百万円)                      | 51,458                            | 52,415                            | 53,553                            | 54,137                            | 53,588                            |
| 総資産額(百万円)                      | 108,228                           | 97,227                            | 99,399                            | 110,938                           | 102,450                           |
| 1株当たり純資産額(円)                   | 1,256.44                          | 1,280.46                          | 1,309.30                          | 1,321.64                          | 1,309.39                          |
| 1株当たり中間(当期)純損益<br>金額(円)        | 8.31                              | 21.74                             | 21.46                             | 21.01                             | 10.04                             |
| 潜在株式調整後1株当たり中<br>間(当期)純利益金額(円) | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 |
| 自己資本比率(%)                      | 47.5                              | 53.9                              | 53.9                              | 48.8                              | 52.3                              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)      | 4,198                             | 837                               | 2,685                             | 6,700                             | 282                               |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)      | 881                               | 1,755                             | 1,534                             | 918                               | 215                               |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)      | 220                               | 287                               | 225                               | 1,245                             | 727                               |
| 現金及び現金同等物の中間期<br>末(期末)残高(百万円)  | 14,149                            | 14,460                            | 15,907                            | 15,662                            | 14,986                            |
| 従業員数(人)                        | 1,413                             | 1,507                             | 1,478                             | 1,500                             | 1,488                             |

(注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)抜きで記載しています。

2. 第140期下半期から株式会社檜崎製作所の株式を取得し連結子会社としたため、新たに連結の範囲に含めています。

3. 第140期はその他有価証券評価差額金が増加しましたので、純資産額および1株当たり純資産額が増加しています。

4. 第141期は当社において、売上高の計上基準を変更したことに伴い、売上高は増加しましたが、それに伴う完成工事原価への振り替えの増加により未成工事支出金が減少しましたため、総資産額は減少しています。また、企業財務の一層の健全化を図るため「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用を行い、特別損失に「減損損失」4,284百万円を計上しましたので、総資産額および純資産額が減少しています。

5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                         | 第140期中                            | 第141期中                            | 第142期中                            | 第140期                             | 第141期                             |
|----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                       | 自平成15年<br>4月1日<br>至平成15年<br>9月30日 | 自平成16年<br>4月1日<br>至平成16年<br>9月30日 | 自平成17年<br>4月1日<br>至平成17年<br>9月30日 | 自平成15年<br>4月1日<br>至平成16年<br>3月31日 | 自平成16年<br>4月1日<br>至平成17年<br>3月31日 |
| 売上高(百万円)                   | 15,570                            | 28,825                            | 12,331                            | 37,354                            | 46,619                            |
| 経常損益(百万円)                  | 714                               | 2,897                             | 603                               | 473                               | 2,938                             |
| 中間(当期)純損益(百万円)             | 448                               | 952                               | 397                               | 203                               | 974                               |
| 資本金(百万円)                   | 9,435                             | 9,435                             | 9,435                             | 9,435                             | 9,435                             |
| 発行済株式総数(千株)                | 45,075                            | 45,075                            | 45,075                            | 45,075                            | 45,075                            |
| 純資産額(百万円)                  | 44,808                            | 45,170                            | 46,836                            | 46,903                            | 45,829                            |
| 総資産額(百万円)                  | 72,673                            | 60,727                            | 62,130                            | 73,130                            | 66,601                            |
| 1株当たり純資産額(円)               | 1,094.06                          | 1,103.46                          | 1,145.09                          | 1,145.50                          | 1,120.14                          |
| 1株当たり中間(当期)純損益金額(円)        | 10.95                             | 23.26                             | 9.72                              | 4.98                              | 23.81                             |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円) | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 |
| 1株当たり中間(年間)配当額(円)          | 4.50                              | 4.50                              | 3.75                              | 9.00                              | 9.00                              |
| 自己資本比率(%)                  | 61.7                              | 74.4                              | 75.4                              | 64.1                              | 68.8                              |
| 従業員数(人)                    | 711                               | 683                               | 667                               | 686                               | 669                               |

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで記載しています。

2. 第140期はその他有価証券評価差額金が増加しましたので、純資産額および1株当たり純資産額が増加しています。

3. 第141期は売上高の計上基準を変更したことに伴い、売上高は増加しましたが、それに伴う完成工事原価への振り替えの増加により未成工事支出金が減少しましたため、総資産額が減少しています。  
また、企業財務の一層の健全化を図るため「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用を行い、特別損失に「減損損失」4,284百万円を計上しましたので、総資産額および純資産額が減少しています。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成17年9月30日現在

| 事業部門等の名称 | 従業員数（人） |
|----------|---------|
| 鋼構造物事業部門 | 1,286   |
| 情報処理事業部門 | 126     |
| 不動産事業部門  | 24      |
| 管理部門     | 42      |
| 合計       | 1,478   |

（注）従業員数は就業人員数を記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

|         |     |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 667 |
|---------|-----|

（注）従業員数は就業人員数を記載しています。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかな景気回復により企業収益が高水準で推移しましたので、民間設備投資は増加を続け、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に底堅い動きを見せました。従って、内需は公共投資が減少傾向を続けているものの総じて堅調に推移し、外需も緩やかな増加を続けましたので、景気全体としては回復基調が明確になってまいりました。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の主要な事業である鋼構造物のうち橋梁事業につきましては、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」違反により、当社を含む鋼橋製作会社の多くが国土交通省等から行政処分（指名停止措置）を受け、公正取引委員会から排除勧告を受ける事態となりました。公共投資全体の削減が続くなか、今回の不祥事の影響から多くの橋梁工事の発注時期が繰り延べられたため、発注量は前年同期と比べ大幅に減少しました。

一方、建築環境事業につきましては、民間設備投資需要は旺盛なもの、首都圏における大型プロジェクトが減少したため、鉄骨需要は前年同期とほぼ同水準に止まりました。また、採算面では、鋼材価格の発注価格への転嫁が進み、採算的にも若干改善の気配が見られ始めましたが、利益を確保できる水準には至りませんでした。

このような状況のなか、当社は国土交通省他の各発注機関から指名停止を受けたため、新設橋梁工事の受注が大幅に減少し、当中間連結会計期間の総受注高は257億1千万円（前年同期比37.3%減）となりました。決算面では売上高250億3千万円（同41.5%減）となり、営業損失は10億8千万円（前中間連結会計期間は29億1千万円の利益）、経常損失は8億7千万円（同31億1千万の利益）となりました。また、連結子会社の横河工事株式会社において繰延税金資産の一部を取り崩しましたので、中間純損失は8億7千万円（同8億8千万円の損失）となりました。

#### （鋼構造物事業部門）

当事業部門では、当社は独占禁止法違反により指名停止を受けましたため、新設橋梁工事の受注は大幅に減少する見込みとなりましたので、民間中心に橋梁周辺工事や建築環境工事の受注に注力しました。さらに、子会社各社も各事業分野において積極的に営業活動を展開し、着実に受注を増やしましたが、新設橋梁工事の受注の落ち込みを挽回するには至らず、当中間連結会計期間の受注高は250億6千万円（前年同期比37.5%減）となりました。

決算面においては、近畿地方整備局・満田南高架橋、香港特別行政区政府路政署・ストーンカッターズ橋、中国地方整備局・高津川派川橋、九州地方整備局・佐世保高架橋、鳥取県・小田橋などの橋梁大型工事のほか、建築環境工事としてオリンピック・オリンピックPVシステム、大成建設・名古屋東ビルなどが売り上げに立ちました。前中間連結会計期間は進行基準工事の適用基準変更の初年度に当たり一時的に橋梁売上高が大幅に増加しましたが、当中間連結会計期間はそのような特殊要因がなくなりました。さらに、売上高の季節的要因から上半期の売上高が下半期に比較して少ないため、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間に比べ大幅に減少し、240億6千万円（同42.1%減）となりました。営業損益については、固定費削減に努力しましたが、売上高の季節的要因から販売費及び一般管理費を吸収できるだけの工事利益が確保できませんでしたので、10億4千万円の営業損失（前中間連結会計期間は28億2千万円の営業利益）となりました。

#### （情報処理事業部門）

当事業部門では、電子計算機による情報処理サービスおよびシステム商品の開発・販売を行っています。当中間連結会計期間では受注高6億4千万円（前年同期比30.6%減）、売上高5億1千万円（同31.8%減）となり、営業損益は6千万円の営業損失（前中間連結会計期間は3千万円の営業利益）となりました。

#### （不動産事業部門）

当事業部門では、当社グループ保有の不動産を賃貸資産として運用しています。当中間連結会計期間では、売上高4億4千万円（前年同期比1.5%減）となり、営業損益は2千万円の営業利益（前年同期比65.4%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、工事代金の回収が進んだことなどにより、前連結会計年度末に比べ920百万円（6.1%）増加して15,907百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,685百万円（前年同期比220.8%増）となりました。これは主に工事代金の回収が進んだことによる受取手形及び完成工事未収入金等の減少11,235百万円や未成工事受入金金の増加3,523百万円によるものですが、未成工事支出金及び仕掛品の増加額5,814百万円、支払手形及び工事未払金等の減少額2,001百万円などによりその一部が相殺されています。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,534百万円（前年同期比12.6%減）となりました。これは主に有価証券の取得による支出2,166百万円によりますが、有価証券の売却による収入1,060百万円によりその一部が相殺されています。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は225百万円（前年同期比21.5%減）となりました。これは主に配当金の支払い1218百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりです。

| 区分   | 当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日） |          |         |          |
|------|-----------------------------------|----------|---------|----------|
|      | 数量（トン）                            | 前年同期比（％） | 金額（百万円） | 前年同期比（％） |
| 鋼構造物 | 37,441                            | 108.4    | 28,165  | 94.9     |
| 情報処理 | -                                 | -        | 669     | 87.0     |
| 不動産  | -                                 | -        | 448     | 98.5     |
| 合計   | 37,441                            | 108.4    | 29,283  | 94.8     |

（注） 金額は、消費税等を除いて記載しています。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業部門ごとに示すと次のとおりです。

| 区分       | 当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日） |          |         |          |         |          |
|----------|-----------------------------------|----------|---------|----------|---------|----------|
|          | 受注高                               |          |         |          | 受注残高    |          |
|          | 数量（トン）                            | 前年同期比（％） | 金額（百万円） | 前年同期比（％） | 金額（百万円） | 前年同期比（％） |
| 鋼構造物     | 40,242                            | 93.5     | 25,069  | 62.5     | 59,827  | 90.5     |
| 情報処理     | -                                 | -        | 648     | 69.4     | 847     | 101.2    |
| 合計       | 40,242                            | 93.5     | 25,718  | 62.7     | 60,675  | 90.6     |
| 調整（鋼構造物） | -                                 | -        | -       | -        | 2,302   | -        |
| 再計       | 40,242                            | 93.5     | 25,718  | 62.7     | 58,372  | 87.2     |

（注）1．金額は、消費税等を除いて記載しています。

- 2．連結子会社が当社を含む甲型JVから受注した取引については、前連結会計年度まで第三者との取引として取り扱っていましたが、当中間連結会計期間から当社の出資割合に応じた分を内部取引として消去することに変更したため、調整欄で受注残高を調整しています。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりです。

| 区分   | 当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日） |          |
|------|-----------------------------------|----------|
|      | 金額（百万円）                           | 前年同期比（％） |
| 鋼構造物 | 24,063                            | 57.9     |
| 情報処理 | 518                               | 68.2     |
| 不動産  | 448                               | 98.5     |
| 合計   | 25,030                            | 58.5     |

（注）1．金額は、消費税等を除いて記載しています。

- 2．前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。なお、当中間連結会計期間においては、主要な販売先に該当するものはありません。

| 相手先    | 前中間連結会計期間<br>（自平成16年4月1日<br>至平成16年9月30日） |       | 当中間連結会計期間<br>（自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日） |       |
|--------|--|-------|--|-------|
|        | 金額（百万円）                                  | 割合（％） | 金額（百万円）                                  | 割合（％） |
| 日本道路公団 | 5,142                                    | 12.0  | -  | -     |

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、橋梁事業については、本年10月11日に、公正取引委員会から排除勧告を受けたほとんどの会社が応諾する旨の回答をしました。また、当社を含め現在起訴されている26社および当社元顧問他12名の裁判が始まり、本年12月16日には初公判が開かれました。受注については、各社の指名停止期間が明けた後は、競争は熾烈を極め、一時的には極端な安値受注が横行すると思われます。しかし、橋梁建設には高い技術と品質が求められるため、最終的には、営業力・技術力・財務力など総合力に秀でた会社だけが競争に勝ち残ることができると思われます。当社グループでは、この総合力を積極的に生かし、橋梁事業が直面しています難局を打開し、発展させるため最大限の努力をしていきます。

一方、建築環境事業については、民間設備投資が引き続き好調を維持し、需要面は堅調に推移すると思われます。当社グループにおいても、好調な受注が続くシステム建築を始めとして、需要拡大が期待される太陽光発電システムや水処理装置などにこれまで以上に注力し、液晶パネル等の製造装置「ブリッジステージ」などの新規事業の育成にも積極的に取り組んでいきます。

なお、当社は今般の独占禁止法違反を踏まえ、法令違反の再発防止に向けて、社内監査体制の強化や全社員を対象とするコンプライアンス再教育などを実施していますが、これらを継続することにより法令等遵守を徹底し、早期の信頼回復に全力を傾注する所存です。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、橋梁事業に関連する基盤技術の取得および革新を中心とし、さらに、保有する要素技術を応用し将来の商品開発につながる先端技術の研究開発を行っています。研究開発の体制は、当社技術本部技術研究所・開発部と各本部の開発部門およびグループ各社の開発部門が、お客様のニーズに合わせて機動的に機能分担し、効果的な開発が行える体制としています。

当中間連結会計期間における研究開発活動のうち、主要なものは次のとおりです。

#### ・鋼床版SFRCP舗装の開発

鋼床版のSFRCP（鋼繊維補強コンクリート）舗装は、従来のアスファルト舗装に比べて耐久性を高めることができるとともに、鋼床版とコンクリートとの合成作用により鋼床版の局部応力を低減できるため、鋼床版の疲労耐久性を向上させることも期待されています。当社では、独立行政法人土木研究所との共同研究として、実物大の鋼床版模型を用いた静的載荷試験による局部応力の低減効果の確認を行うとともに、SFRCP舗装の耐久性を確認するため静的載荷試験に加え移動輪荷重載荷試験を行うなど、鋼床版のSFRCP舗装の開発を進めています。

#### ・上路式ローゼアーチ桁の耐震性能の検討

兵庫県南部地震発生以前に設計された橋梁のうち、アーチのような特殊な形式のものについては、耐震性能向上の対応が遅れているものがあります。その中でも、アーチリブ本体が大きな力を受けることになる上路式ローゼアーチについて、過去に例を見ない大型試験体による実験を行っています。実験により、耐荷力は急激に落ちることではなく、大きく変形した後にも死荷重を安全に支えることができる結果が得られました。また、精緻なF.E.M.解析により、最大耐荷力は十分な精度で評価できることもわかりました。

#### ・低降伏点鋼板を用いたせん断パネル型ダンパーの開発

せん断パネル型ダンパーは、従来の変位制限構造に低降伏点鋼を用いた履歴減衰型ダンパーで、昨今多発している大型地震に対する橋梁の耐震性能を向上すべく、既設橋の支承部等へ付加する構造です。本ダンパーは地震時反力や変位を低減し、橋脚耐力や桁遊間が不足する場合などにも適用可能です。また、既設支承を改良して用いることができ、構造も単純であるため経済的にも有利な構造です。現在、高田機工株式会社、川口金属工業株式会社と共同で開発を進めており、今後は、これまで実施してきた解析、実験により得た知見を基に、実用化に向けた詳細検討を行う予定です。

#### ・パワースラブ型合成床版橋（パワーブリッジ）の開発

パワースラブ型合成床版橋は、低桁高構造として都市内河川の横断橋や跨線橋などにおいては画期的な橋梁形式といえます。これまで実施してきた構造検討、当社構造実験センターにおける各種性能確認実験に加え、合成床版に適用している孔あき鋼板ジベルの要素実験、実橋における合成作用の確認実験を実施して、今後、この形式の橋梁の普及に向け構造の妥当性を正確に検証していきます。

#### ・ C F T 方杖部材を用いた複合ラーメン橋の開発

複合ラーメン橋の更なる経済性、長支間化、剛結部の合理化を図るために、橋脚前面から軸圧縮部材として合理的な C F T 部材を方杖部材として鋼桁を支持するタイプの複合ラーメン橋を開発中です。これまでの検討では、最大支間長90mの複合ラーメン橋に対して、従来タイプの複合ラーメン橋に比べ、工場製作費で約2割削減することができることがわかりました。今後は、最大支間長120mを目標に経済性、耐震性、施工性を含め、実用化に向けた詳細検討を実施していく予定です。

#### ・ 蓄熱コンクリートの開発

橋梁上の路面は、土工部に比べると冬期において路面温度が低下しやすいため、路面凍結によるスリップ事故が発生しやすいとされています。路面凍結を抑制するために、凍結防止剤を散布したり、電熱ヒーターを埋設するなどの対策がとられていますが、これらは環境に影響を与えたり、ランニングコストが高価であるなどの課題がありました。当社では、路面凍結防止に効果のある蓄熱コンクリートを開発しました。蓄熱コンクリートは、蓄熱材（パラフィン）を封入したマイクロカプセルをコンクリートに混入させたもので、蓄熱材の潜熱を氷点付近で利用することでコンクリートに凍結抑制効果を与えることができます。これまでに、凍結防止効果の確認実験、蓄熱コンクリートの強度特性の検討実験、凍結融解に対する耐久性の確認実験を終了しています。今後は、鋼床版舗装や合成床版のコンクリートに蓄熱コンクリートを用いた実物大供試体での載荷実験を進める予定です。

#### ・ 路面凍結検知システムの開発

このシステムは、宇宙航空研究開発機構（JAXA）が開発した偏光・分光特性を有する特殊カメラを用いたもので、判別が難しい路面の凍結状態を高精度で検出することができます。本研究開発においては、JAXA、有限会社アストロン、株式会社エーティック、株式会社ビジョンテックと共同研究を実施しています。

#### ・ 導電塗料を用いたひび割れ検知システムの開発

本システムは電気を通す導電塗料をコンクリート壁面に回路状に塗布し、その抵抗値を測定することで壁面のひび割れ監視を行うものです。前連結会計年度から財団法人鉄道総合技術研究所、藤倉化成株式会社と共同研究を実施しています。

なお、当社グループの研究開発スタッフは68名であり、全従業員の4.6%にあたります。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は254百万円となっています。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 117,297,000     |
| 計    | 117,297,000     |

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。

##### 【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末現在発行数(株)<br>(平成17年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成17年12月21日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 45,075,503                      | 同左                           | 東京証券取引所<br>(市場第一部) | -  |
| 計    | 45,075,503                      | 同左                           | -                  | -  |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日                      | 発行済株式総数増減数<br>(株) | 発行済株式総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増減額<br>(百万円) | 資本準備金残高<br>(百万円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成17年4月1日～<br>平成17年9月30日 | -                 | 45,075,503       | -               | 9,435          | -                 | 9,032            |

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称                                     | 住所  | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|--|---|---------------|--------------------------------|
| 横河電機株式会社                                   | 東京都武蔵野市中町二丁目9番32号                             | 2,793         | 6.19                           |
| 高田機工株式会社                                   | 大阪府大阪市浪速区難波中二丁目10番70号                         | 2,170         | 4.81                           |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社                   | 東京都中央区晴海一丁目8番11号                              | 2,114         | 4.68                           |
| 新日本製鐵株式会社                                  | 東京都千代田区大手町二丁目6番3号                             | 1,796         | 3.98                           |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社                     | 東京都港区浜松町二丁目11番3号                              | 1,438         | 3.19                           |
| 株式会社みずほコーポレート<br>銀行                        | 東京都中央区晴海一丁目8番12号<br>常任代理人資産管理サービス信託銀行株式<br>会社 | 1,104         | 2.45                           |
| ビービーエイチ ルクス<br>フィデリティ ファンズ<br>ジャパン アドバンテージ | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号<br>常任代理人株式会社東京三菱銀行          | 1,002         | 2.22                           |
| 日本生命保険相互会社                                 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号                             | 860           | 1.91                           |
| ステート ストリート バンク<br>アンド トラスト カンパニー           | 東京都中央区日本橋兜町6番7号<br>常任代理人株式会社みずほコーポレート<br>銀行   | 854           | 1.89                           |
| ビービーエイチ フォー<br>フィデリティー ロープライス<br>ストック ファンド | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号<br>常任代理人株式会社東京三菱銀行          | 796           | 1.76                           |
| 計  |   | 14,929        | 33.12                          |

(注) 1. 所有株式数は千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.01%未満の端数をそれぞれ切り捨てて記載しています。

2. 上記大株主の所有株式数には、信託業務に係る株式及び特別勘定年金口等に係る株式が含まれています。

3. 当社所有の自己株式4,173千株(9.25%)は上記から除いています。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 4,173,000  | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 40,331,000 | 40,331   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 571,503    | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 45,075,503      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 40,331   | -  |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、11千株(議決権の数11個)含まれています。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所          | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社横河ブリッジ | 東京都港区芝浦四丁目4番44号 | 4,173,000    | -            | 4,173,000   | 9.25                   |
| 計          | -               | 4,173,000    | -            | 4,173,000   | 9.25                   |

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成17年4月 | 5月  | 6月  | 7月  | 8月  | 9月  |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 828     | 782 | 665 | 631 | 671 | 729 |
| 最低(円) | 746     | 569 | 580 | 601 | 601 | 635 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりです。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

| 新役名 | 新職名     | 旧役名 | 旧職名               | 氏名   | 異動年月日      |
|-----|---------|-----|-------------------|------|------------|
| 取締役 | 橋梁営業本部長 | 取締役 | 橋梁営業本部長<br>営業第一部長 | 名取 暢 | 平成17年10月1日 |

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、協和監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間末<br>(平成16年9月30日) |                 | 当中間連結会計期間末<br>(平成17年9月30日) |                 | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成17年3月31日) |                 |
|---------------------|----------|----------------------------|-----------------|----------------------------|-----------------|---------------------------------------|-----------------|
|                     |          | 金額(百万円)                    | 構成<br>比率<br>(%) | 金額(百万円)                    | 構成<br>比率<br>(%) | 金額(百万円)                               | 構成<br>比率<br>(%) |
| (資産の部)              |          |                            |                 |                            |                 |                                       |                 |
| 流動資産                |          |                            |                 |                            |                 |                                       |                 |
| 現金預金                |          | 11,943                     |                 | 11,241                     |                 | 13,318                                |                 |
| 受取手形及び完成<br>工事未収入金等 |          | 22,456                     |                 | 17,223                     |                 | 28,458                                |                 |
| 有価証券                | 2        | 4,101                      |                 | 5,761                      |                 | 2,276                                 |                 |
| 未成工事支出金及<br>び仕掛品    |          | 13,866                     |                 | 17,999                     |                 | 12,169                                |                 |
| 材料貯蔵品               |          | -                          |                 | 1,325                      |                 | 1,165                                 |                 |
| 繰延税金資産              |          | 1,142                      |                 | 806                        |                 | 1,164                                 |                 |
| その他流動資産             |          | 2,120                      |                 | 2,499                      |                 | 2,522                                 |                 |
| 貸倒引当金               |          | 41                         |                 | 28                         |                 | 53                                    |                 |
| 流動資産合計              |          | 55,590                     | 57.2            | 56,829                     | 57.2            | 61,022                                | 59.6            |
| 固定資産                |          |                            |                 |                            |                 |                                       |                 |
| (1)有形固定資産           | 1<br>3   |                            |                 |                            |                 |                                       |                 |
| 建物及び構築物             |          | 10,056                     |                 | 9,404                      |                 | 9,737                                 |                 |
| 機械装置及び運<br>搬具       |          | 2,535                      |                 | 2,277                      |                 | 2,369                                 |                 |
| 土地                  |          | 9,832                      |                 | 9,832                      |                 | 9,832                                 |                 |
| その他有形固定<br>資産       |          | 392                        | 22,817          | 481                        | 21,995          | 406                                   | 22,345          |
| (2)無形固定資産           |          | 1,280                      | 1,280           | 1,191                      | 1,191           | 1,261                                 | 1,261           |
| (3)投資その他の資産         |          |                            |                 |                            |                 |                                       |                 |
| 投資有価証券              | 2<br>3   | 12,095                     |                 | 16,888                     |                 | 14,043                                |                 |
| 関係会社株式              |          | 44                         |                 | 48                         |                 | 44                                    |                 |
| 繰延税金資産              |          | 1,870                      |                 | 1,066                      |                 | 1,300                                 |                 |
| 再評価に係る繰<br>延税金資産    |          | 988                        |                 | -                          |                 | 988                                   |                 |
| その他投資等              | 4        | 3,128                      |                 | 1,655                      |                 | 1,719                                 |                 |
| 貸倒引当金               |          | 587                        | 17,539          | 276                        | 19,382          | 276                                   | 17,820          |
| 固定資産合計              |          | 41,637                     | 42.8            | 42,569                     | 42.8            | 41,427                                | 40.4            |
| 資産合計                |          | 97,227                     | 100.0           | 99,399                     | 100.0           | 102,450                               | 100.0           |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間末<br>(平成16年9月30日) |                 | 当中間連結会計期間末<br>(平成17年9月30日) |                 | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成17年3月31日) |                 |
|---------------------|----------|----------------------------|-----------------|----------------------------|-----------------|---------------------------------------|-----------------|
|                     |          | 金額(百万円)                    | 構成<br>比率<br>(%) | 金額(百万円)                    | 構成<br>比率<br>(%) | 金額(百万円)                               | 構成<br>比率<br>(%) |
| (負債の部)              |          |                            |                 |                            |                 |                                       |                 |
| 流動負債                |          |                            |                 |                            |                 |                                       |                 |
| 支払手形及び工事<br>未払金等    |          | 11,211                     |                 | 12,666                     |                 | 14,668                                |                 |
| 未成工事受入金             |          | 9,616                      |                 | 12,364                     |                 | 8,841                                 |                 |
| 賞与引当金               |          | 1,385                      |                 | 1,220                      |                 | 1,516                                 |                 |
| その他流動負債             | 3<br>4   | 4,733                      |                 | 2,521                      |                 | 6,407                                 |                 |
| 流動負債合計              |          | 26,946                     | 27.7            | 28,774                     | 28.9            | 31,432                                | 30.7            |
| 固定負債                |          |                            |                 |                            |                 |                                       |                 |
| 繰延税金負債              |          | -                          |                 | 741                        |                 | -                                     |                 |
| 退職給付引当金             |          | 7,482                      |                 | 7,122                      |                 | 7,271                                 |                 |
| 役員退職慰労引当<br>金       |          | 1,029                      |                 | 1,166                      |                 | 1,115                                 |                 |
| 連結調整勘定              |          | 264                        |                 | 154                        |                 | 222                                   |                 |
| その他固定負債             | 3        | 2,097                      |                 | 1,838                      |                 | 1,860                                 |                 |
| 固定負債合計              |          | 10,874                     | 11.2            | 11,024                     | 11.1            | 10,470                                | 10.2            |
| 負債合計                |          | 37,820                     | 38.9            | 39,798                     | 40.0            | 41,903                                | 40.9            |
| (少数株主持分)            |          |                            |                 |                            |                 |                                       |                 |
| 少数株主持分              |          | 6,991                      | 7.2             | 6,047                      | 6.1             | 6,958                                 | 6.8             |
| (資本の部)              |          |                            |                 |                            |                 |                                       |                 |
| 資本金                 |          | 9,435                      | 9.7             | 9,435                      | 9.5             | 9,435                                 | 9.2             |
| 資本剰余金               |          | 9,032                      | 9.3             | 9,033                      | 9.1             | 9,032                                 | 8.8             |
| 利益剰余金               |          | 33,998                     | 35.0            | 33,231                     | 33.4            | 34,310                                | 33.5            |
| 土地再評価差額金            |          | 800                        | 0.8             | 1,373                      | 1.4             | 814                                   | 0.8             |
| その他有価証券評価<br>差額金    |          | 2,788                      | 2.8             | 5,288                      | 5.3             | 3,679                                 | 3.6             |
| 自己株式                |          | 2,038                      | 2.1             | 2,062                      | 2.0             | 2,054                                 | 2.0             |
| 資本合計                |          | 52,415                     | 53.9            | 53,553                     | 53.9            | 53,588                                | 52.3            |
| 負債、少数株主持分及<br>び資本合計 |          | 97,227                     | 100.0           | 99,399                     | 100.0           | 102,450                               | 100.0           |

【中間連結損益計算書】

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) |            |       | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) |            |       | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            |       |
|---------------------|----------|--|------------|-------|--|------------|-------|--|------------|-------|
|                     |          | 金額(百万円)                                    | 百分比<br>(%) |       | 金額(百万円)                                    | 百分比<br>(%) |       | 金額(百万円)  | 百分比<br>(%) |       |
| 売上高                 | 4        |  | 42,771     | 100.0 |  | 25,030     | 100.0 |  | 82,957     | 100.0 |
| 売上原価                |          |  | 36,160     | 84.5  |  | 22,803     | 91.1  |  | 71,746     | 86.5  |
| 売上総利益               |          |  | 6,610      | 15.5  |  | 2,227      | 8.9   |  | 11,211     | 13.5  |
| 販売費及び一般管理費          | 1        |  | 3,691      | 8.7   |  | 3,314      | 13.2  |  | 7,276      | 8.8   |
| 営業利益又は営業損失( )       |          |  | 2,919      | 6.8   |  | 1,087      | 4.3   |  | 3,934      | 4.7   |
| 営業外収益               |          |  |            |       |  |            |       |  |            |       |
| 受取利息                |          | 12   |            |       | 22   |            |       | 22   |            |       |
| 受取配当金               |          | 67   |            |       | 87   |            |       | 98   |            |       |
| 連結調整勘定償却額           |          | 120  |            |       | 68   |            |       | 265  |            |       |
| その他営業外収益            |          | 76   | 275        | 0.7   | 122  | 301        | 1.2   | 188  | 575        | 0.7   |
| 営業外費用               |          |  |            |       |  |            |       |  |            |       |
| 支払利息                |          | 24   |            |       | 12   |            |       | 48   |            |       |
| 退職給付会計基準<br>変更時差異償却 |          | 26   |            |       | 26   |            |       | 52   |            |       |
| コミットメントラ<br>イン契約費用  |          | 18   |            |       | 24   |            |       | 18   |            |       |
| 団体定期保険料             |          | -  |            |       | 11   |            |       | -  |            |       |
| 前受金保証料              |          | 7  |            |       | 8  |            |       | 21   |            |       |
| その他営業外費用            |          | 3  | 79         | 0.2   | 10   | 93         | 0.4   | 20   | 161        | 0.2   |
| 経常利益又は経常<br>損失( )   |          |  | 3,115      | 7.3   |  | 879        | 3.5   |  | 4,347      | 5.2   |

| 区分                         | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成16年 9月30日) |            |      | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成17年 9月30日) |            |     | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日) |            |     |
|----------------------------|----------|---|------------|------|---|------------|-----|---|------------|-----|
|                            |          | 金額 (百万円)                                      | 百分比<br>(%) |      | 金額 (百万円)                                      | 百分比<br>(%) |     | 金額 (百万円)  | 百分比<br>(%) |     |
| 特別利益                       |          |   |            |      |   |            |     |   |            |     |
| 前期損益修正益                    |          | 52  |            |      | 48  |            |     | 52  |            |     |
| 固定資産売却益                    | 2        | 27  |            |      | -   |            |     | 27  |            |     |
| その他特別利益                    |          | 2   | 82         | 0.1  | -   | 48         | 0.2 | 2   | 82         | 0.1 |
| 特別損失                       |          |   |            |      |   |            |     |   |            |     |
| 前期損益修正損                    |          | -   |            |      | 21  |            |     | 1   |            |     |
| 固定資産処分損                    | 3        | 202   |            |      | 9   |            |     | 208   |            |     |
| 減損損失                       | 5        | 4,284   |            |      | -   |            |     | 4,284   |            |     |
| 株式交換契約解除<br>損失             |          | -   |            |      | 111   |            |     | -   |            |     |
| その他特別損失                    |          | 58  | 4,545      | 10.6 | 22  | 164        | 0.7 | 331   | 4,825      | 5.8 |
| 税金等調整前中間<br>(当期)純損失<br>( ) |          |   | 1,347      | 3.2  |   | 996        | 4.0 |   | 395        | 0.5 |
| 法人税、住民税及<br>び事業税           |          | 1,274   |            |      | 110   |            |     | 1,601   |            |     |
| 法人税等調整額                    |          | 1,761   | 487        | 1.2  | 215   | 326        | 1.3 | 1,828   | 226        | 0.3 |
| 少数株主利益又は<br>少数株主損失<br>( )  |          |   | 29         | 0.1  |   | 445        | 1.8 |   | 226        | 0.3 |
| 中間(当期)純損<br>失( )           |          |   | 889        | 2.1  |   | 877        | 3.5 |   | 394        | 0.5 |

【中間連結剰余金計算書】

|                     |          | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) |        | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) |        | 前連結会計年度の<br>連結剰余金計算書<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |        |
|---------------------|----------|--|--------|--|--------|---|--------|
| 区分                  | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                    |        | 金額(百万円)                                    |        | 金額(百万円)   |        |
| (資本剰余金の部)           |          |  |        |  |        |   |        |
| 資本剰余金期首残高           |          |  | 9,032  |  | 9,032  |   | 9,032  |
| 資本剰余金増加高            |          |  |        |  |        |   |        |
| 自己株式処分差益            |          | -  | -      | 0  | 0      | 0   | 0      |
| 資本剰余金中間期末<br>(期末)残高 |          |  | 9,032  |  | 9,033  |   | 9,032  |
| (利益剰余金の部)           |          |  |        |  |        |   |        |
| 利益剰余金期首残高           |          |  | 35,093 |  | 34,310 |   | 35,093 |
| 利益剰余金増加高            |          |  |        |  |        |   |        |
| 土地再評価差額金取崩額         |          | 1  | 1      | -  | -      | 1   | 1      |
| 利益剰余金減少高            |          |  |        |  |        |   |        |
| 1. 配当金              |          | 184  |        | 184  |        | 368   |        |
| 2. 役員賞与             |          | 21   |        | 16   |        | 21  |        |
| 3. 中間(当期)純損失        |          | 889  | 1,095  | 877  | 1,078  | 394   | 784    |
| 利益剰余金中間期末<br>(期末)残高 |          |  | 33,998 |  | 33,231 |   | 34,310 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

|                         |          | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約<br>連結キャッシュ・フロー<br>計算書<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|-------------------------|----------|--|--|---|
| 区分                      | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                    | 金額(百万円)                                    | 金額(百万円)   |
| 営業活動によるキャッシュ・<br>フロー    |          |  |  |   |
| 税金等調整前中間(当期)<br>純損失( )  |          | 1,347                                      | 996  | 395   |
| 減価償却費                   |          | 1,010                                      | 879  | 2,006   |
| 減損損失                    |          | 4,284                                      | -  | 4,284   |
| 連結調整勘定償却額               |          | 120  | 68   | 265   |
| 退職給付引当金の増減額             |          | 198  | 149  | 12  |
| その他の引当金の増減額<br>(純額)     |          | 729  | 2  | 515   |
| 受取利息及び受取配当金             |          | 79   | 109  | 121   |
| 支払利息                    |          | 24   | 12   | 48  |
| 有価証券売却損益                |          | 19   | 38   | 60  |
| その他収益及び費用の非資<br>金分等(純額) |          | 118  | 23   | 348   |
| 受取手形及び完成工事未収<br>入金等の増減額 |          | 507  | 11,235                                     | 5,489   |
| 未成工事支出金及び仕掛品<br>の増減額    |          | 8,538                                      | 5,814                                      | 10,251  |
| 支払手形及び工事未払金等<br>の増減額    |          | 3,834                                      | 2,001                                      | 377   |
| 未成工事受入金の増減額             |          | 5,899                                      | 3,523                                      | 6,676   |
| 預り金の増減額                 |          | 216  | 1,393                                      | 1,150   |
| その他の資産及び負債の増<br>減額(純額)  |          | 824  | 966  | 3,030   |
| 小計                      |          | 1,610                                      | 4,133                                      | 1,143   |
| 利息及び配当金の受取額             |          | 80   | 104  | 123   |
| 利息の支払額                  |          | 10   | -  | 58  |
| 法人税等の支払額                |          | 842  | 1,552                                      | 925   |
| 営業活動によるキャッシュ・<br>フロー    |          | 837  | 2,685                                      | 282   |

|                           |          | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約<br>連結キャッシュ・フロ<br>ー計算書<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|---------------------------|----------|--|--|---|
| 区分                        | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                    | 金額(百万円)                                    | 金額(百万円)   |
| 投資活動によるキャッシュ・<br>フロー      |          |  |  |   |
| 有価証券の取得による支出              |          | 5,069                                      | 2,166                                      | 6,916   |
| 有価証券の売却による収入              |          | 3,590                                      | 1,060                                      | 6,610   |
| 有形固定資産の取得による<br>支出        |          | 250  | 278  | 476   |
| 有形固定資産の売却による<br>収入        |          | 103  | 0  | 108   |
| 無形固定資産の取得による<br>支出        |          | 113  | 207  | 374   |
| 子会社株式の取得による支<br>出         |          | 150  | 0  | 264   |
| 貸付による支出                   |          | -  | 22   | 12  |
| 貸付金の回収による収入               |          | 24   | 19   | 74  |
| その他の投資活動による支<br>出         |          | 16   | 4  | 94  |
| その他の投資活動による収<br>入         |          | 127  | 65   | 1,129   |
| 投資活動によるキャッシュ・<br>フロー      |          | 1,755                                      | 1,534                                      | 215   |
| 財務活動によるキャッシュ・<br>フロー      |          |  |  |   |
| 再生債権等の弁済による支<br>出         |          | 61   | -  | 268   |
| 配当金の支払額                   |          | 219  | 218  | 437   |
| その他(純額)                   |          | 6  | 7  | 21  |
| 財務活動によるキャッシュ・<br>フロー      |          | 287  | 225  | 727   |
| 現金及び現金同等物に係る換<br>算差額      |          | 4  | 4  | 15  |
| 現金及び現金同等物の増加額<br>又は減少額( ) |          | 1,201                                      | 920  | 675   |
| 現金及び現金同等物の期首残<br>高        |          | 15,662                                     | 14,986                                     | 15,662  |
| 現金及び現金同等物の中間期<br>末(期末)残高  |          | 14,460                                     | 15,907                                     | 14,986  |
|                           |          |  |  |   |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目  | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成16年 9月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成17年 9月30日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)  |
|---|---|---|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>(1) 連結子会社の数 4社<br/>連結子会社の名称<br/>横河工事㈱<br/>㈱横河技術情報<br/>㈱横河システム建築<br/>㈱榑崎製作所</p> <p>(2) 非連結子会社<br/>㈱横河ニューライフ</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由<br/>非連結子会社は小規模であり、総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いています。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社1社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日(9月30日)と一致しています。</p> <p>有価証券<br/>満期保有目的の債券<br/>償却原価法・定額法</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの<br/>原価法・移動平均法</p> | <p>(1) 連結子会社の数 4社<br/>連結子会社の名称<br/>横河工事㈱<br/>㈱横河技術情報<br/>㈱横河システム建築<br/>㈱榑崎製作所</p> <p>(2) 主要な非連結子会社<br/>㈱横河ニューライフ</p> <p>(3) 主要な非連結子会社について連結の範囲から除いた理由<br/>同左</p> <p>持分法適用外の非連結子会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>同左</p> <p>有価証券<br/>満期保有目的の債券<br/>同左<br/>子会社株式及び関連会社株式<br/>原価法・移動平均法<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> | <p>(1) 連結子会社の数 4社<br/>連結子会社の名称<br/>横河工事㈱<br/>㈱横河技術情報<br/>㈱横河システム建築<br/>㈱榑崎製作所</p> <p>(2) 主要な非連結子会社<br/>㈱横河ニューライフ</p> <p>(3) 主要な非連結子会社について連結の範囲から除いた理由<br/>非連結子会社は小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いています。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(3月31日)と一致しています。</p> <p>有価証券<br/>満期保有目的の債券<br/>同左<br/>子会社株式及び関連会社株式<br/>同左<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> |

| 項目                        | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|---------------------------|---|--|--|
| (2) 重要な減価償却資産の<br>減価償却の方法 | <p>たな卸資産<br/>未成工事支出金及び仕掛品<br/>原価法・個別法<br/>主要材料<br/>親会社及び連結子会社の㈱横河システム建築<br/>...原価法・後入先出法<br/>連結子会社の㈱檜崎製作所<br/>...原価法・総平均法<br/>その他の材料貯蔵品<br/>親会社及び連結子会社の㈱横河システム建築<br/>...原価法・移動平均法<br/>連結子会社の㈱横河技術情報<br/>...原価法・先入先出法</p> <p>有形固定資産<br/>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています)<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。<br/>建物及び構築物 3～60年<br/>機械装置及び運搬具 4～22年<br/>無形固定資産<br/>自社利用のソフトウェア<br/>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法<br/>市場販売目的のソフトウェア<br/>残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法<br/>その他<br/>定額法</p> | <p>たな卸資産<br/>未成工事支出金及び仕掛品<br/>同左<br/>主要材料<br/>同左<br/><br/>その他の材料貯蔵品<br/>同左<br/><br/>有形固定資産<br/>同左<br/><br/>無形固定資産<br/>同左</p> | <p>たな卸資産<br/>未成工事支出金及び仕掛品<br/>同左<br/>主要材料<br/>同左<br/><br/>その他の材料貯蔵品<br/>同左<br/><br/>有形固定資産<br/>同左<br/><br/>無形固定資産<br/>同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準           | <p>貸倒引当金<br/>営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。<br/>賞与引当金<br/>従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り、当中間連結会計期間の負担に属する額を計上しています。</p>   | <p>貸倒引当金<br/>同左<br/><br/>賞与引当金<br/>同左</p>  | <p>貸倒引当金<br/>同左<br/><br/>賞与引当金<br/>従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り、当連結会計年度の負担に属する額を計上しています。</p>                                  |

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|----|---|--|--|
|    | <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。また連結子会社(株)横河技術情報及び(株)榑崎製作所は簡便法を採用しています。</p> <p>当社及び連結子会社の(株)横河システム建築<br/>数理計算上の差異は、発生の上翌連結会計年度に費用処理しています。また、過去勤務債務についてはその発生時から1年間で費用処理しています。</p> <p>連結子会社の(株)横河技術情報<br/>会計基準変更時差異(529百円)については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>連結子会社の横河工事(株)<br/>会計基準変更時差異(差益150百円)については10年による按分額を給付費用に含めて処理し、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しています。また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく中間連結会計期間末要支給額の総額を計上しています。</p> | <p>工事損失引当金<br/>受注工事の将来の損失発生に備えるため、当中間連結会計期間末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金<br/>同左</p> <p>当社及び連結子会社の(株)横河システム建築<br/>同左</p> <p>連結子会社の(株)横河技術情報<br/>同左</p> <p>連結子会社の横河工事(株)<br/>同左</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>同左</p> | <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。また連結子会社(株)横河技術情報及び(株)榑崎製作所は小規模企業等における簡便法を採用しています。</p> <p>当社及び連結子会社の(株)横河システム建築<br/>同左</p> <p>連結子会社の(株)横河技術情報<br/>同左</p> <p>連結子会社の横河工事(株)<br/>同左</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく連結会計年度末要支給額の総額を計上しています。</p> |

| 項目   | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|--|---|--|---|
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                | 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。   | 同左   | 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。   |
| (5) 重要なリース取引の処理方法                            | 連結子会社の榊横河技術情報及び榊崎製作所は、ファイナンス・リース取引のうち物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。   | 同左   | 同左  |
| (6) その他の会計処理基準                               | 売上高の計上基準<br>原則として完成引渡基準を採用していますが、親会社及び連結子会社の榊崎製作所では工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用しています。また連結子会社の横河工事㈱では工期1年以上、かつ請負金額10億円以上、かつ中間連結会計期間末出来高進捗率30%以上の工事について、工事進行基準を採用しています。 | 売上高の計上基準<br>同左                             | 売上高の計上基準<br>原則として完成引渡基準を採用していますが、親会社及び連結子会社の榊崎製作所では工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用しています。また連結子会社の横河工事㈱では工期1年以上、かつ請負金額10億円以上、かつ連結会計年度末出来高進捗率30%以上の工事について、工事進行基準を採用しています。 |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式を採用しています。<br>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。   | 消費税等の会計処理<br>同左<br>同左                      | 消費税等の会計処理<br>同左<br>同左   |

会計処理方法の変更

| <p>前中間連結会計期間<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成16年9月30日)</p>   | <p>当中間連結会計期間<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成17年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成17年3月31日)</p>   |
|---|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>固定資産の減損に係る会計基準<br/>(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより、税金等調整前中間純損失が4,284百万円増加しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>(売上高の計上基準)<br/>親会社では従来、工期1年以上、かつ請負金額15億円以上、かつ中間連結会計期間末出来高進捗率50%以上の工事について外貨建て契約工事を除き工事進行基準を採用していましたが、当中間連結会計期間における製作・現場施工実績に基づく期間売上・損益を経営成績により適正に反映させるため、当中間連結会計期間から工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を適用することに変更し、対象となるすべての工事に適用しています。これにより、売上高が22,478百万円、営業利益及び経常利益が4,122百万円増加し、税金等調整前中間純損失が同額減少しています。</p> |   | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>固定資産の減損に係る会計基準<br/>(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより、税金等調整前当期純利益が4,284百万円減少し、税金等調整前当期純損失となりました。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>(売上高の計上基準)<br/>親会社では従来、工期1年以上、かつ請負金額15億円以上、かつ連結会計年度末出来高進捗率50%以上の工事について外貨建て契約工事を除き工事進行基準を採用していましたが、当連結会計年度における製作・現場施工実績に基づく期間売上・損益を経営成績により適正に反映させるため、当連結会計年度から工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用することに変更し、対象となるすべての工事に適用しています。これにより、売上高が17,674百万円、営業利益及び経常利益が2,947百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額増加しています。</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成16年9月30日)</p>  | <p>当中間連結会計期間<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成17年9月30日)</p>   |
|--|---|
| <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において特別損失に区分掲記していました「貸倒損失」(当中間連結会計期間2百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間から「その他特別損失」に含めて表示しています。</p> | <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において流動資産の「その他流動資産」に含めて表示していました「材料貯蔵品」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間において「その他流動資産」に含めて表示していました「材料貯蔵品」は776百万円です。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日に適用されたこと、及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示しています。なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含めている出資の額は226百万円、前中間連結会計期間の「その他投資等」に含めている出資の額は119百万円です。</p> |

追加情報

| <p>前中間連結会計期間<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成16年9月30日)</p>   | <p>当中間連結会計期間<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成17年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成17年3月31日)</p>  |
|---|---|--|
| <p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割63百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。</p> |   | <p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割118百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末<br>(平成16年9月30日)   |       |         | 当中間連結会計期間末<br>(平成17年9月30日)  |       |         | 前連結会計年度末<br>(平成17年3月31日)   |       |         |
|--|-------|---------|---|-------|---------|--|-------|---------|
| <p>1.有形固定資産の減価償却累計額は30,343百万円であります。</p> <p>2.差入保証金として提供している有価証券<br/>宅地建物取引業法第25条に規定する営業保証金として有価証券9百万円を東京法務局に供託しています。</p> <p>3.担保に供している資産</p>   |       |         | <p>1.有形固定資産の減価償却累計額は31,262百万円であります。</p> <p>2.差入保証金として提供している投資有価証券<br/>宅地建物取引業法第25条に規定する営業保証金として投資有価証券9百万円を東京法務局に供託しています。</p> <p>3.担保に供している資産</p>  |       |         | <p>1.有形固定資産の減価償却累計額は30,845百万円であります。</p> <p>2.差入保証金として提供している有価証券<br/>宅地建物取引業法第25条に規定する営業保証金として有価証券9百万円を東京法務局に供託しています。</p> <p>3.担保に供している資産</p>   |       |         |
| 建物及び構築物<br>(百万円)   | 237   | (237)   | 建物及び構築物<br>(百万円)  | 213   | (213)   | 建物及び構築物<br>(百万円)   | 223   | (223)   |
| 機械装置及び運搬具<br>(百万円)   | 105   | (105)   | 機械装置及び運搬具<br>(百万円)  | 92    | (92)    | 機械装置及び運搬具<br>(百万円)   | 98    | (98)    |
| その他有形固定資産<br>(百万円)   | 10    | (10)    | その他有形固定資産<br>(百万円)  | 10    | (10)    | その他有形固定資産<br>(百万円)   | 9     | (9)     |
| 土地(百万円)  | 768   | (768)   | 土地(百万円)   | 768   | (768)   | 土地(百万円)  | 768   | (768)   |
| 投資有価証券<br>(百万円)  | 6     | (-)     | 投資有価証券<br>(百万円)   | 6     | (-)     | 投資有価証券<br>(百万円)  | 6     | (-)     |
| 計(百万円)   | 1,128 | (1,121) | 計(百万円)  | 1,091 | (1,084) | 計(百万円)   | 1,105 | (1,099) |
| <p>上記のうち( )内書は、工場財団<br/>抵当を示しています。</p> <p>上記物件は、その他流動負債に含ま<br/>れる1年以内に返済する別除権付再生<br/>債権62百万円、その他固定負債に含ま<br/>れる別除権付再生債権1,034百万円の担<br/>保に供しています。</p> <p>4.連結子会社の横河工事(株)は、その他流<br/>動負債に含まれている従業員預り金808<br/>百万円の保全のため、下記の資産を信<br/>託財産に組み入れています。</p> <p>その他投資等 830百万円</p> |       |         | <p>上記のうち( )内書は、工場財団<br/>抵当を示しています。</p> <p>上記物件は、その他流動負債に含ま<br/>れる1年以内に返済する別除権付再生<br/>債権62百万円、その他固定負債に含ま<br/>れる別除権付再生債権972百万円の担<br/>保に供しています。</p> <p>5.貸出コミットメント契約<br/>同左<br/>同左</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円<br/>借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 5,000百万円</p> |       |         | <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵<br/>当を示しています。</p> <p>上記物件は、その他流動負債に含まれ<br/>る1年以内に返済する別除権付再生債権<br/>62百万円、その他固定負債に含まれる別<br/>除権付再生債権972百万円の担保に供して<br/>います。</p> <p>5.貸出コミットメント契約<br/>同左</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の<br/>借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円<br/>借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 5,000百万円</p> |       |         |
| 5.貸出コミットメント契約<br>当社は、運転資金の効率的な調達を行<br>うため取引銀行3行と貸出コミットメン<br>ト契約を締結しています。 <p>この契約に基づく当中間連結会計期間<br/>末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円<br/>借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 5,000百万円</p>   |       |         | 5.貸出コミットメント契約<br>同左   |       |         | 5.貸出コミットメント契約<br>同左  |       |         |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
|---|--|--|--------------|--------|----------------|--------|------------------|-------|----|-------|---------|--|------|-------|---------|--|---------|-------|----|-------|--|-------|--------|----------|--------|----------------|-------|------------------|-------|---------|--|----------|------|--------|------|---|-------|----------|--------------|--------|----------------|--------|------------------|--------|----|-------|---------|--|------|-------|----------|------|---------|--|----|-------|----|-------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち<br/>主要な費目及び金額は次のとおり<br/>です。</p> <table data-bbox="159 380 526 638"> <tr><td>従業員給料</td><td>980百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入<br/>額</td><td>344百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金<br/>繰入額</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引<br/>当金繰入額</td><td>87百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主なものは<br/>次のとおりです。</p> <table data-bbox="159 716 526 761"> <tr><td>土地</td><td>26百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の主なものは<br/>次のとおりです。</p> <table data-bbox="159 840 526 1075"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>  機械装置</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物及び構築物</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>  土地</td><td>54百万円</td></tr> </table> <p>4. 当社では、当中間連結会計期<br/>間から売上高の計上基準を変更<br/>し、期間売上・損益が経営成績<br/>により適正に反映されるよう<br/>になったため、業績の著しい季節<br/>的変動については、解消しまし<br/>た。</p> | 従業員給料                                      | 980百万円                                   | 賞与引当金繰入<br>額 | 344百万円 | 退職給付引当金<br>繰入額 | 124百万円 | 役員退職慰労引<br>当金繰入額 | 87百万円 | 土地 | 26百万円 | 固定資産除却損 |  | 機械装置 | 90百万円 | 固定資産売却損 |  | 建物及び構築物 | 40百万円 | 土地 | 54百万円 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち<br/>主要な費目及び金額は次のとおり<br/>です。</p> <table data-bbox="590 380 957 604"> <tr><td>従業員給料</td><td>923百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>280百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰<br/>入額</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当<br/>金繰入額</td><td>85百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の主なものは<br/>次のとおりです。</p> <table data-bbox="590 840 957 952"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>  工具器具及び備品</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>  ソフトウェア</td><td>2百万円</td></tr> </table> | 従業員給料 | 923百万円 | 賞与引当金繰入額 | 280百万円 | 退職給付引当金繰<br>入額 | 96百万円 | 役員退職慰労引当<br>金繰入額 | 85百万円 | 固定資産除却損 |  | 工具器具及び備品 | 5百万円 | ソフトウェア | 2百万円 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち<br/>主要な費目及び金額は次のとおり<br/>です。</p> <table data-bbox="1021 380 1388 638"> <tr><td>従業員給料</td><td>1,904百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入<br/>額</td><td>707百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金<br/>繰入額</td><td>251百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引<br/>当金繰入額</td><td>181百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主なものは<br/>次のとおりです。</p> <table data-bbox="1021 716 1388 761"> <tr><td>土地</td><td>26百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の主なものは<br/>次のとおりです。</p> <table data-bbox="1021 840 1388 1075"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>  機械装置</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>  工具器具及び備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>  土地</td><td>54百万円</td></tr> </table> | 従業員給料 | 1,904百万円 | 賞与引当金繰入<br>額 | 707百万円 | 退職給付引当金<br>繰入額 | 251百万円 | 役員退職慰労引<br>当金繰入額 | 181百万円 | 土地 | 26百万円 | 固定資産除却損 |  | 機械装置 | 90百万円 | 工具器具及び備品 | 7百万円 | 固定資産売却損 |  | 建物 | 40百万円 | 土地 | 54百万円 |
| 従業員給料   | 980百万円                                     |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| 賞与引当金繰入<br>額  | 344百万円                                     |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| 退職給付引当金<br>繰入額  | 124百万円                                     |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| 役員退職慰労引<br>当金繰入額  | 87百万円                                      |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| 土地  | 26百万円                                      |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| 固定資産除却損   |  |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| 機械装置  | 90百万円                                      |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| 固定資産売却損   |  |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| 建物及び構築物   | 40百万円                                      |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| 土地  | 54百万円                                      |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| 従業員給料   | 923百万円                                     |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| 賞与引当金繰入額  | 280百万円                                     |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| 退職給付引当金繰<br>入額  | 96百万円                                      |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| 役員退職慰労引当<br>金繰入額  | 85百万円                                      |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| 固定資産除却損   |  |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| 工具器具及び備品  | 5百万円                                       |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| ソフトウェア  | 2百万円                                       |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| 従業員給料   | 1,904百万円                                   |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| 賞与引当金繰入<br>額  | 707百万円                                     |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| 退職給付引当金<br>繰入額  | 251百万円                                     |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| 役員退職慰労引<br>当金繰入額  | 181百万円                                     |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| 土地  | 26百万円                                      |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| 固定資産除却損   |  |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| 機械装置  | 90百万円                                      |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| 工具器具及び備品  | 7百万円                                       |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| 固定資産売却損   |  |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| 建物  | 40百万円                                      |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |
| 土地  | 54百万円                                      |  |              |        |                |        |                  |       |    |       |         |  |      |       |         |  |         |       |    |       |  |       |        |          |        |                |       |                  |       |         |  |          |      |        |      |   |       |          |              |        |                |        |                  |        |    |       |         |  |      |       |          |      |         |  |    |       |    |       |

| <p>前中間連結会計期間<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成16年9月30日)</p>  | <p>当中間連結会計期間<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成17年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成17年3月31日)</p>  |
|--|---|--|
| <p>5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>場 所 横河テクノビル(千葉県船橋市)<br/>用 途 賃貸用不動産<br/>種 類 建物、土地等<br/>減損額 建 物 333百万円<br/>土 地 1,522百万円<br/>計 1,856百万円</p> <p>場 所 横河第二テクノビル<br/>(千葉県船橋市)<br/>用 途 賃貸用不動産<br/>種 類 建物、土地等<br/>減損額 土 地 247百万円</p> <p>場 所 新港ウェアハウス(千葉県千葉市)<br/>用 途 賃貸用不動産<br/>種 類 建物、土地等<br/>減損額 土 地 1,986百万円</p> <p>場 所 泉南駐車場(大阪府泉南市)<br/>用 途 賃貸用不動産<br/>種 類 土地等<br/>減損額 土 地 193百万円</p> <p>減損損失を把握するにあたっては、当社は事業本部を基礎として橋梁事業、建築環境事業、個別の賃貸用不動産、共用資産に、連結子会社は会社別に事業用資産、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っています。</p> <p>資産グループのうち、上記の4つの個別の賃貸用不動産の資産グループについては、主にバブル期に当社グループの事業拡大に伴って取得しましたが、現在はテナントに賃貸し収入を得ています。しかし、当該資産グループの地価が取得時に比較して著しく下落してしまい、現在の賃料水準では到底地価の下落幅を回収することが困難となったため、減損損失(4,284百万円)を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しています。</p> |   | <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>場 所 横河テクノビル(千葉県船橋市)<br/>用 途 賃貸用不動産<br/>種 類 建物、土地等<br/>減損額 建 物 333百万円<br/>土 地 1,522百万円<br/>計 1,856百万円</p> <p>場 所 横河第二テクノビル<br/>(千葉県船橋市)<br/>用 途 賃貸用不動産<br/>種 類 建物、土地等<br/>減損額 土 地 247百万円</p> <p>場 所 新港ウェアハウス(千葉県千葉市)<br/>用 途 賃貸用不動産<br/>種 類 建物、土地等<br/>減損額 土 地 1,986百万円</p> <p>場 所 泉南駐車場(大阪府泉南市)<br/>用 途 賃貸用不動産<br/>種 類 土地等<br/>減損額 土 地 193百万円</p> <p>減損損失を把握するにあたっては、当社は事業本部を基礎として橋梁事業、建築環境事業、個別の賃貸用不動産、共用資産に、連結子会社は会社別に事業用資産、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っています。</p> <p>資産グループのうち、上記の4つの個別の賃貸用不動産の資産グループについては、主にバブル期に当社グループの事業拡大に伴って取得しましたが、現在はテナントに賃貸し収入を得ています。しかし、当該資産グループの地価が取得時に比較して著しく下落してしまい、現在の賃料水準では到底地価の下落幅を回収することが困難となったため、減損損失(4,284百万円)を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しています。</p> |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)  | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金預金 11,943百万円<br>有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資<br>2,517百万円<br><hr/> 現金及び現金同等物の中間期末残高 14,460百万円 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金預金 11,241百万円<br>有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資<br>4,666百万円<br><hr/> 現金及び現金同等物の中間期末残高 15,907百万円 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金預金 13,318百万円<br>有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資<br>1,668百万円<br><hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 14,986百万円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成16年 9月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日) |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
|--|---|---|------------|-------|-----------|-------|---------|-------|------------|-------|-----------|-------|---------|-------|------------|-------|-----------|------|-----|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|---|---------|-------|------------|-------|-----------|------|---------|-------|------------|-------|-----------|------|---------|-------|------------|-------|-----------|------|-----|-------|-----|------|----|-------|--------|------|----------|------|---|---------|-------|------------|-------|---------|------|---------|-------|------------|-------|---------|-------|---------|-------|------------|-------|---------|------|-----|-------|-----|------|----|-------|--------|-------|----------|-------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>11百万円</td></tr> </table> <p>工具器具及び備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>18百万円</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>11百万円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> | 取得価額相当額                                       | 27百万円                                       | 減価償却累計額相当額 | 15百万円 | 中間期末残高相当額 | 11百万円 | 取得価額相当額 | 49百万円 | 減価償却累計額相当額 | 30百万円 | 中間期末残高相当額 | 18百万円 | 取得価額相当額 | 28百万円 | 減価償却累計額相当額 | 23百万円 | 中間期末残高相当額 | 4百万円 | 1年内 | 18百万円 | 1年超 | 16百万円 | 合計 | 35百万円 | 支払リース料 | 11百万円 | 減価償却費相当額 | 11百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>工具器具及び備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>8百万円</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16百万円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>8百万円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | 取得価額相当額 | 27百万円 | 減価償却累計額相当額 | 21百万円 | 中間期末残高相当額 | 6百万円 | 取得価額相当額 | 49百万円 | 減価償却累計額相当額 | 40百万円 | 中間期末残高相当額 | 8百万円 | 取得価額相当額 | 14百万円 | 減価償却累計額相当額 | 12百万円 | 中間期末残高相当額 | 2百万円 | 1年内 | 12百万円 | 1年超 | 4百万円 | 合計 | 16百万円 | 支払リース料 | 8百万円 | 減価償却費相当額 | 8百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>9百万円</td></tr> </table> <p>工具器具及び備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>12百万円</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>21百万円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | 取得価額相当額 | 27百万円 | 減価償却累計額相当額 | 18百万円 | 期末残高相当額 | 9百万円 | 取得価額相当額 | 49百万円 | 減価償却累計額相当額 | 36百万円 | 期末残高相当額 | 12百万円 | 取得価額相当額 | 28百万円 | 減価償却累計額相当額 | 25百万円 | 期末残高相当額 | 3百万円 | 1年内 | 15百万円 | 1年超 | 9百万円 | 合計 | 25百万円 | 支払リース料 | 21百万円 | 減価償却費相当額 | 21百万円 |
| 取得価額相当額  | 27百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 減価償却累計額相当額   | 15百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 中間期末残高相当額  | 11百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 取得価額相当額  | 49百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 減価償却累計額相当額   | 30百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 中間期末残高相当額  | 18百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 取得価額相当額  | 28百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 減価償却累計額相当額   | 23百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 中間期末残高相当額  | 4百万円  |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 1年内  | 18百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 1年超  | 16百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 合計   | 35百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 支払リース料   | 11百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 減価償却費相当額   | 11百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 取得価額相当額  | 27百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 減価償却累計額相当額   | 21百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 中間期末残高相当額  | 6百万円  |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 取得価額相当額  | 49百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 減価償却累計額相当額   | 40百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 中間期末残高相当額  | 8百万円  |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 取得価額相当額  | 14百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 減価償却累計額相当額   | 12百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 中間期末残高相当額  | 2百万円  |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 1年内  | 12百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 1年超  | 4百万円  |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 合計   | 16百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 支払リース料   | 8百万円  |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 減価償却費相当額   | 8百万円  |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 取得価額相当額  | 27百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 減価償却累計額相当額   | 18百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 期末残高相当額  | 9百万円  |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 取得価額相当額  | 49百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 減価償却累計額相当額   | 36百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 期末残高相当額  | 12百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 取得価額相当額  | 28百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 減価償却累計額相当額   | 25百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 期末残高相当額  | 3百万円  |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 1年内  | 15百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 1年超  | 9百万円  |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 合計   | 25百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 支払リース料   | 21百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |
| 減価償却費相当額   | 21百万円   |   |            |       |           |       |         |       |            |       |           |       |         |       |            |       |           |      |     |       |     |       |    |       |        |       |          |       |   |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |         |       |            |       |           |      |     |       |     |      |    |       |        |      |          |      |   |         |       |            |       |         |      |         |       |            |       |         |       |         |       |            |       |         |      |     |       |     |      |    |       |        |       |          |       |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

|         | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------|-------------------|---------|
| (1) 株式  | 5,677     | 10,404            | 4,726   |
| (2) 債券  | 1,231     | 1,228             | 3       |
| (3) その他 | 2,069     | 2,091             | 22      |
| 合計      | 8,978     | 13,724            | 4,746   |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

|                  | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-------------------|
| その他有価証券          |                   |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 971               |
| マネー・マネージメント・ファンド | 1,501             |

当中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

|     | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-----|-------------------|---------|---------|
| その他 | 700               | 663     | 36      |

2. その他有価証券で時価のあるもの

|         | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------|-------------------|---------|
| (1) 株式  | 6,134     | 15,041            | 8,906   |
| (2) 債券  | 707       | 706               | 1       |
| (3) その他 | 2,704     | 2,790             | 85      |
| 合計      | 9,546     | 18,537            | 8,990   |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

|                  | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-------------------|
| その他有価証券          |                   |
| 非上場株式            | 910               |
| マネー・マネージメント・ファンド | 2,501             |

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

|     | 連結貸借対照表計上額<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） | 差額<br>（百万円） |
|-----|---------------------|-------------|-------------|
| その他 | 600                 | 573         | 26          |

2. その他有価証券で時価のあるもの

|         | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額<br>（百万円） | 差額（百万円） |
|---------|-----------|---------------------|---------|
| (1) 株式  | 5,835     | 12,109              | 6,273   |
| (2) 債券  | 320       | 320                 | 0       |
| (3) その他 | 817       | 803                 | 13      |
| 合計      | 6,974     | 13,233              | 6,259   |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

|                  | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券          |                 |
| 非上場株式            | 985             |
| マネー・マネージメント・ファンド | 1,501           |

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は鋼構造物(主に橋梁・建築環境他)の設計、製作、現場施工を主たる事業にしていますが、この事業の売上高、営業利益の金額が全セグメントに占める割合はいずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間<br>(自平成16年4月1日<br>至平成16年9月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日)                        |
|---|--|---|
| 1株当たり純資産額<br><br>1,280円46銭  | 1株当たり純資産額<br><br>1,309円30銭               | 1株当たり純資産額<br><br>1,309円39銭                                    |
| 1株当たり中間純損失金額<br><br>21円74銭  | 1株当たり中間純損失金額<br><br>21円46銭               | 1株当たり当期純損失金額<br><br>10円04銭                                    |
| なお、潜在株式調整後1株当たり<br>中間純利益金額については、1株当<br>たり中間純損失が計上されており、<br>また、潜在株式が存在しないため記<br>載していません。 | 同左                                       | なお、潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額については、潜在株<br>式が存在しないため記載していませ<br>ん。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

|                              | 前中間連結会計期間<br>(自平成16年4月1日<br>至平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日) |
|------------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純損失( ) (百万円)           | 889                                      | 877                                      | 394                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)            |  |  | 16                                     |
| (うち利益処分による取締役賞与金)            | ( )                                      | ( )                                      | (16)                                   |
| 普通株式に係る中間(当期)純損失( )<br>(百万円) | 889                                      | 877                                      | 411                                    |
| 期中平均株式数(千株)                  | 40,943                                   | 40,911                                   | 40,938                                 |

(重要な後発事象)

| <p>前中間連結会計期間<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成17年9月30日)</p>   | <p>前連結会計年度<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成17年3月31日)</p>  |
|---|---|--|
|   | <p>(公正取引委員会からの排除勧告)<br/>           当社は、平成16年10月5日に公正取引委員会の立ち入り検査を受け、平成17年5月23日に国土交通省発注の鋼鉄製橋梁工事の入札に関し、独占禁止法違反容疑で同委員会から刑事告発され、同年6月15日に当社および当社社員が東京高等検察庁から起訴されました。</p> <p>また、日本道路公団発注の鋼鉄製橋梁工事の入札に関しても、平成17年6月29日に独占禁止法違反容疑で公正取引委員会から刑事告発され、同年8月1日付で当社、当社社員および元顧問が東京高等検察庁から起訴されました。</p> <p>さらに、上記に関し、当社および連結子会社の榊崎製作所は、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反するものとして、平成17年9月29日付で公正取引委員会から排除勧告を受け、平成17年10月11日に同委員会に対し勧告応諾書を提出しました。この結果、同委員会において、平成17年11月18日付で排除措置を命じる審決がされました。</p> <p>これにより、今後課徴金などが発生する見込みですが、半期報告書提出日(平成17年12月21日)現在において、金額は判明していません。</p> <p>(投資有価証券の売却)<br/>           当社は、経営基盤の強化と財務体質の改善を図るため、保有する投資有価証券の一部(売却価額は約14億円弱)を市場で売却しました。これにより、約12億円の売却益が発生しました。</p> | <p>(独占禁止法違反に対する課徴金等)<br/>           当社は、平成17年5月23日に「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」違反(不当な取引制限の禁止)容疑で公正取引委員会から刑事告発され、平成17年6月15日に同法違反容疑で東京高等検察庁から起訴されました。また、平成17年5月26日には国土交通省から行政処分(指名停止措置)を受けています。</p> <p>この不祥事に対して、今後公正取引委員会等による課徴金・罰金などの発生が見込まれますが、有価証券報告書提出日(平成17年6月29日)現在において、その詳細については不明です。</p> |

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

| 区分             | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成16年9月30日) |            | 当中間会計期間末<br>(平成17年9月30日) |            | 前事業年度の要約貸借対照表<br>(平成17年3月31日) |            |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
|                |          | 金額(百万円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                       | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)         |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 流動資産           |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 現金預金           |          | 4,304                    |            | 4,454                    |            | 6,622                         |            |
| 受取手形           |          | 323                      |            | 236                      |            | 197                           |            |
| 完成工事未収入金       |          | 14,960                   |            | 10,340                   |            | 17,501                        |            |
| 有価証券           | 2        | 3,100                    |            | 4,760                    |            | 1,275                         |            |
| 未成工事支出金        |          | 2,370                    |            | 1,688                    |            | 1,916                         |            |
| 短期貸付金          |          | -                        |            | 2,000                    |            | 2,634                         |            |
| 繰延税金資産         |          | 567                      |            | 814                      |            | 566                           |            |
| その他流動資産        | 3        | 2,728                    |            | 2,123                    |            | 2,442                         |            |
| 貸倒引当金          |          | 13                       |            | -                        |            | 15                            |            |
| 流動資産合計         |          | 28,343                   | 46.7       | 26,418                   | 42.5       | 33,142                        | 49.8       |
| 固定資産           |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 有形固定資産         | 1        |                          |            |                          |            |                               |            |
| 建物             |          | 7,448                    |            | 7,008                    |            | 7,235                         |            |
| 機械装置           |          | 1,635                    |            | 1,570                    |            | 1,576                         |            |
| 土地             |          | 6,648                    |            | 6,648                    |            | 6,648                         |            |
| その他有形固定<br>資産  |          | 1,015                    |            | 1,035                    |            | 1,018                         |            |
| 有形固定資産合計       |          | 16,747                   |            | 16,263                   |            | 16,478                        |            |
| 無形固定資産         |          | 493                      |            | 386                      |            | 431                           |            |
| 投資その他の資産       |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 投資有価証券         | 2        | 11,339                   |            | 16,216                   |            | 13,361                        |            |
| 繰延税金資産         |          | 853                      |            | -                        |            | 311                           |            |
| その他投資等         |          | 2,955                    |            | 2,845                    |            | 2,876                         |            |
| 貸倒引当金          |          | 6                        |            | -                        |            | -                             |            |
| 投資その他の資産<br>合計 |          | 15,142                   |            | 19,062                   |            | 16,549                        |            |
| 固定資産合計         |          | 32,383                   | 53.3       | 35,712                   | 57.5       | 33,459                        | 50.2       |
| 資産合計           |          | 60,727                   | 100.0      | 62,130                   | 100.0      | 66,601                        | 100.0      |

| 区分                              | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成16年9月30日) |            | 当中間会計期間末<br>(平成17年9月30日) |            | 前事業年度の要約貸借対照表<br>(平成17年3月31日) |            |
|---------------------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
|                                 |          | 金額(百万円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                       | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)                          |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 流動負債                            |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 支払手形                            |          | 696                      |            | 739                      |            | 800                           |            |
| 工事未払金                           |          | 3,514                    |            | 3,737                    |            | 6,596                         |            |
| 未払法人税等                          |          | 1,283                    |            | 31                       |            | 1,285                         |            |
| 未成工事受入金                         |          | 1,623                    |            | 1,943                    |            | 2,290                         |            |
| 賞与引当金                           |          | 699                      |            | 651                      |            | 688                           |            |
| その他流動負債                         | 3        | 1,293                    |            | 1,006                    |            | 2,590                         |            |
| 流動負債合計                          |          | 9,109                    | 15.0       | 8,110                    | 13.0       | 14,252                        | 21.4       |
| 固定負債                            |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 繰延税金負債                          |          | -                        |            | 741                      |            | -                             |            |
| 退職給付引当金                         |          | 5,417                    |            | 5,347                    |            | 5,454                         |            |
| 役員退職慰労引当<br>金                   |          | 653                      |            | 730                      |            | 695                           |            |
| その他固定負債                         |          | 376                      |            | 363                      |            | 371                           |            |
| 固定負債合計                          |          | 6,447                    | 10.6       | 7,183                    | 11.6       | 6,520                         | 9.8        |
| 負債合計                            |          | 15,557                   | 25.6       | 15,294                   | 24.6       | 20,772                        | 31.2       |
| (資本の部)                          |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 資本金                             |          | 9,435                    | 15.5       | 9,435                    | 15.2       | 9,435                         | 14.2       |
| 資本剰余金                           |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 資本準備金                           |          | 9,032                    |            | 9,032                    |            | 9,032                         |            |
| その他資本剰余<br>金                    |          | -                        |            | 0                        |            | 0                             |            |
| 資本剰余金合計                         |          | 9,032                    | 14.9       | 9,033                    | 14.5       | 9,032                         | 13.6       |
| 利益剰余金                           |          |                          |            |                          |            |                               |            |
| 利益準備金                           |          | 960                      |            | 960                      |            | 960                           |            |
| 任意積立金                           |          | 25,125                   |            | 23,597                   |            | 25,125                        |            |
| 中間未処分利益又<br>は中間(当期)未<br>処理損失( ) |          | 99                       |            | 639                      |            | 306                           |            |
| 利益剰余金合計                         |          | 25,985                   | 42.8       | 25,197                   | 40.6       | 25,779                        | 38.7       |
| その他有価証券評価<br>差額金                |          | 2,755                    | 4.5        | 5,232                    | 8.4        | 3,635                         | 5.4        |
| 自己株式                            |          | 2,038                    | 3.3        | 2,062                    | 3.3        | 2,054                         | 3.1        |
| 資本合計                            |          | 45,170                   | 74.4       | 46,836                   | 75.4       | 45,829                        | 68.8       |
| 負債資本合計                          |          | 60,727                   | 100.0      | 62,130                   | 100.0      | 66,601                        | 100.0      |

【中間損益計算書】

| 区分                      | 注記<br>番号 | 前中間会計期間<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成16年 9月30日) |            | 当中間会計期間<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成17年 9月30日) |            | 前事業年度の要約損益計算書<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日) |            |       |        |       |
|-------------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|-------|--------|-------|
|                         |          | 金額 (百万円)                                    | 百分比<br>(%) | 金額 (百万円)                                    | 百分比<br>(%) | 金額 (百万円)  | 百分比<br>(%) |       |        |       |
| 完成工事高                   | 3        |   | 28,825     | 100.0                                       |            | 12,331  | 100.0      |       | 46,619 | 100.0 |
| 完成工事原価                  |          |   | 24,180     | 83.9  |            | 11,454  | 92.9       |       | 40,270 | 86.4  |
| 完成工事総利益                 |          |   | 4,644      | 16.1  |            | 877   | 7.1        |       | 6,348  | 13.6  |
| 販売費及び一般管理費              |          |   | 1,892      | 6.6   |            | 1,633   | 13.2       |       | 3,708  | 7.9   |
| 営業利益又は営業損失( )           |          |   | 2,752      | 9.5   |            | 756   | 6.1        |       | 2,640  | 5.7   |
| 営業外収益                   |          |   |            |   |            |   |            |       |        |       |
| 受取利息                    |          | 9   |            |   | 12         |   |            | 21    |        |       |
| その他営業外収益                | 1        | 159   |            |   | 187        |   |            | 316   |        |       |
| 営業外収益合計                 |          |   | 168        | 0.6   |            | 200   | 1.6        |       | 338    | 0.7   |
| 営業外費用                   | 2        |   | 24         | 0.0   |            | 47  | 0.4        |       | 40     | 0.1   |
| 経常利益又は経常損失( )           |          |   | 2,897      | 10.1  |            | 603   | 4.9        |       | 2,938  | 6.3   |
| 特別利益                    |          |   | 3          | 0.0   |            | 15  | 0.1        |       | -      | -     |
| 特別損失                    |          |   |            |   |            |   |            |       |        |       |
| 減損損失                    | 4        | 4,284                                       |            |   | -          |   |            | 4,284 |        |       |
| その他特別損失                 |          | 219   |            |   | 85         |   |            | 294   |        |       |
| 特別損失合計                  |          |   | 4,504      | 15.7  |            | 85  | 0.7        |       | 4,578  | 9.8   |
| 税引前中間(当期)純損失( )         |          |   | 1,603      | 5.6   |            | 673   | 5.5        |       | 1,640  | 3.5   |
| 法人税、住民税及び事業税            |          | 1,233                                       |            |   | 15         |   |            | 1,278 |        |       |
| 法人税等調整額                 |          | 1,884                                       | 650        | 2.3   | 291        | 275   | 2.3        | 1,944 | 666    | 1.4   |
| 中間(当期)純損失( )            |          |   | 952        | 3.3   |            | 397   | 3.2        |       | 974    | 2.1   |
| 前期繰越利益                  |          |   | 852        |   |            | 1,037   |            |       | 852    |       |
| 中間配当額                   |          |   | -          |   |            | -   |            |       | 184    |       |
| 中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失( ) |          |   | 99         |   |            | 639   |            |       | 306    |       |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目               | 前中間会計期間<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成16年 9月30日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成17年 9月30日)  | 前事業年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)  |
|------------------|--|--|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券<br>満期保有目的の債券<br>償却原価法・定額法<br>子会社株式及び関連会社株式<br>原価法・移動平均法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>中間決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>原価法・移動平均法<br>(2) たな卸資産<br>未成工事支出金<br>...原価法・個別法<br>材料<br>主要材料<br>...原価法・後入先出法<br>その他<br>...原価法・移動平均法<br>貯蔵品<br>作業屑<br>...原価法・移動平均法<br>その他<br>...原価法・個別法 | (1) 有価証券<br>満期保有目的の債券<br>同左<br>子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br>時価のないもの<br>同左<br>(2) たな卸資産<br>未成工事支出金<br>同左<br>材料<br>同左<br>貯蔵品<br>同左 | (1) 有価証券<br>満期保有目的の債券<br>同左<br>子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>同左<br>(2) たな卸資産<br>未成工事支出金<br>同左<br>材料<br>同左<br>貯蔵品<br>同左 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法  | (1) 有形固定資産...定率法<br>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。<br>建物 3～50年<br>機械装置 4～22年<br>(2) 無形固定資産<br>ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しています。<br>(3) 投資その他の資産の償却資産<br>定額法   | (1) 有形固定資産<br>同左<br>(2) 無形固定資産<br>同左<br>(3) 投資その他の資産の償却資産<br>同左  | (1) 有形固定資産<br>同左<br>(2) 無形固定資産<br>同左<br>(3) 投資その他の資産の償却資産<br>同左  |

| 項目                                 | 前中間会計期間<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成16年 9月30日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成17年 9月30日)  | 前事業年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)  |
|------------------------------------|--|--|--|
| 3. 引当金の計上基準                        | <p>(1) 貸倒引当金<br/>営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当中間期の負担に属する額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異は発生翌事業年度に費用処理することとしています。また、過去勤務債務についてはその発生時から1年間で費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく中間期末要支給額の総額を計上しています。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(3) 工事損失引当金<br/>受注工事の将来の損失発生に備えるため、当中間会計期間末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金<br/>同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異は発生翌事業年度に費用処理することとしています。また、過去勤務債務についてはその発生時から1年間で費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しています。</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準           | <p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>  | <p>同左</p>  | <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>  |
| 5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 収益計上基準<br/>完成工事高は原則として完成引渡基準を採用していますが、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用しています。<br/>なお、工事進行基準によった完成工事高は、23,893百万円です。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理<br/>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>   | <p>(1) 収益計上基準<br/>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、9,583百万円です。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理<br/>同左</p>  | <p>(1) 収益計上基準<br/>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、21,804百万円です。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理<br/>同左</p>   |

会計処理方法の変更

| <p>前中間会計期間<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成16年9月30日)</p>   | <p>当中間会計期間<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成17年9月30日)</p> | <p>前事業年度<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成17年3月31日)</p>   |
|---|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>固定資産の減損に係る会計基準<br/>(「固定資産の減損に係る会計基準<br/>の設定に関する意見書」(企業会計<br/>審議会 平成14年8月9日))及び<br/>「固定資産の減損に係る会計基準の<br/>適用指針」(企業会計基準適用指針<br/>第6号 平成15年10月31日)が平成16<br/>年3月31日に終了する事業年度に係<br/>る財務諸表から適用できることにな<br/>ったことに伴い、当中間会計期間か<br/>ら同会計基準及び同適用指針を適用<br/>しています。これにより、税引前中<br/>間純損失が4,284百万円増加してい<br/>ます。<br/>なお、減損損失累計額については、<br/>改正後の中間財務諸表等規則に基<br/>づき各資産の金額から直接控除して<br/>います。<br/>(収益計上基準)<br/>従来、工期1年以上、かつ請負金<br/>額15億円以上、かつ中間期末出来高<br/>進捗率50%以上の工事について外貨<br/>建て契約工事を除き工事進行基準を<br/>採用していましたが、当中間会計期<br/>間における製作・現場施工実績に基<br/>づく期間売上・損益を経営成績によ<br/>り適正に反映させるため、当中間会<br/>計期間から工期1年以上、かつ請負<br/>金額1億円以上の工事について工事<br/>進行基準を採用することに变更し、<br/>対象となる全ての工事に適用してい<br/>ます。これにより、完成工事高が<br/>22,818百万円、営業利益及び経常利<br/>益が4,257百万円増加し、税引前中<br/>間純損失が同額減少しています。</p> |   | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>固定資産の減損に係る会計基準<br/>(「固定資産の減損に係る会計基準<br/>の設定に関する意見書」(企業会計<br/>審議会 平成14年8月9日))及び<br/>「固定資産の減損に係る会計基準の<br/>適用指針」(企業会計基準適用指針<br/>第6号 平成15年10月31日)が平成16<br/>年3月31日に終了する事業年度に係<br/>る財務諸表から適用できることにな<br/>ったことに伴い、当事業年度から同<br/>会計基準及び同適用指針を適用して<br/>います。これにより、税引前当期純<br/>利益が4,284百万円減少し、税引前当<br/>期純損失となりました。<br/>なお、減損損失累計額については、改<br/>正後の財務諸表等規則に基づき各資産<br/>の金額から直接控除しています。<br/>(収益計上基準)<br/>従来、工期1年以上、かつ請負金<br/>額15億円以上、かつ期末出来高進捗<br/>率50%以上の工事について外貨建て<br/>契約工事を除き工事進行基準を採用<br/>していましたが、当事業年度におけ<br/>る製作・現場施工実績に基づく期間<br/>売上・損益を経営成績により適正に<br/>反映させるため、当事業年度から工<br/>期1年以上、かつ請負金額1億円以<br/>上の工事について工事進行基準を採<br/>用することに变更し、対象となる全<br/>ての工事に適用しています。これに<br/>より、完成工事高が17,674百万円、<br/>営業利益及び経常利益が2,788百万円<br/>増加し、税引前当期純利益が同額増<br/>加しています。</p> |

## 表示方法の変更

| 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)  |
|--|---|
|  | <p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日に適用されたこと、及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示しています。なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含めている出資の額は226百万円、前中間会計期間の「その他投資等」に含めている出資の額は119百万円です。</p> |

## 追加情報

| 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|---|--|---|
| <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割43百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。</p> |  | <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割72百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。</p> |

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

| 項目   | 前中間会計期間末<br>(平成16年9月30日)  | 当中間会計期間末<br>(平成17年9月30日)  | 前事業年度末<br>(平成17年3月31日)   |
|--|---|---|--|
| 1 . 1 有形固定資産の減価償却累計額   | (百万円)<br>20,665   | (百万円)<br>21,491   | (百万円)<br>21,081  |
| 2 . 2 差入保証金として提供している有価証券   | 宅地建物取引業法第25条に規定する営業保証金として有価証券9百万円を東京法務局に供託しています。  | 宅地建物取引業法第25条に規定する営業保証金として投資有価証券9百万円を東京法務局に供託しています。                            | 宅地建物取引業法第25条に規定する営業保証金として有価証券9百万円を東京法務局に供託しています。   |
| 3 . 偶発債務   | (百万円)   | (百万円)   | (百万円)  |
| 当社、横河工事(株)、(株)横河技術情報、(株)横河システム建築及び(株)横河ニューライフの従業員が、金融会社と締結した融資契約に対する保証債務 | 28  | 16  | 22   |
| (株)横河技術情報が、東日本旅客鉄道(株)と締結した「宅配端末の設置及び使用に関する契約書」に基づき、負担する債務                | 1   | 1   | 1  |
| (株)榑崎製作所が公共工事請負契約締結に際して(株)北洋銀行に依頼した支払保証に対する保証債務                          | 20  | 160   | 149  |
| 4 . 3 消費税等の表示方法  | 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他流動負債」に計上しています。   | 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他流動資産」に計上しています。                                   |  |
| 5 . 貸出コミットメント契約  | 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。<br>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。<br>貸出コミットメントの<br>総額 5,000百万円<br>借入実行残高 - 百万円<br>差引額 5,000百万円 | 同左<br><br>同左<br><br>貸出コミットメントの<br>総額 5,000百万円<br>借入実行残高 - 百万円<br>差引額 5,000百万円 | 同左<br><br>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。<br>貸出コミットメントの<br>総額 5,000百万円<br>借入実行残高 - 百万円<br>差引額 5,000百万円 |

(中間損益計算書関係)

| 項目                      | 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)                                   | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|-------------------------|--|--|--|
| 1. 1 その他営業外収益主要項目       | (百万円)  | (百万円)                                    | (百万円)                                  |
| 有価証券利息                  | 5  | -  | 10                                     |
| 受取配当金                   | 102  | 122                                      | 174                                    |
| 2. 2 営業外費用主要項目          |  | (百万円)                                    | (百万円)                                  |
| コミットメントライン              | 18   | 24                                       | 18                                     |
| 契約費用                    |  |  |  |
| 団体定期保険料                 | -  | 11                                       | -                                      |
| 前受金保証料                  | 4  | 6  | 16                                     |
| 3. 3 完成工事高等の季節的変動が著しい場合 | 当中間会計期間から収益の計上基準を変更し、期間売上・損益が経営成績により適正に反映されるようになったため、業績の著しい変動については、解消しました。 |  |  |

| 項目         | 前中間会計期間<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成16年 9月30日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成17年 9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)   |
|------------|---|---|---|
| 4. 4 減損損失  | <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>場所 横河テクノビル<br/>(千葉県船橋市)</p> <p>用途 賃貸用不動産</p> <p>種類 建物、土地等</p> <p>減損額 建物 333百万円<br/>土地 1,522百万円<br/>計 1,856百万円</p> <p>場所 横河第二テクノビル<br/>(千葉県船橋市)</p> <p>用途 賃貸用不動産</p> <p>種類 建物、土地等</p> <p>減損額 土地 247百万円</p> <p>場所 新港ウェアハウス<br/>(千葉県千葉市)</p> <p>用途 賃貸用不動産</p> <p>種類 建物、土地等</p> <p>減損額 土地 1,986百万円</p> <p>場所 泉南駐車場<br/>(大阪府泉南市)</p> <p>用途 賃貸用不動産</p> <p>種類 土地等</p> <p>減損額 土地 193百万円</p> <p>減損損失を把握するにあたっては、事業本部を基礎として橋梁事業、建築環境事業、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っています。</p> <p>資産グループのうち、上記の4つの個別の賃貸用不動産の資産グループについては、主にバブル期に当社グループの事業拡大に伴って取得しましたが、現在はテナントに賃貸し収入を得ています。しかし、当該資産グループの地価が取得時に比較して著しく下落してしまい、現在の賃料水準では到底地価の下落幅を回収することが困難となったため、減損損失(4,284百万円)を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しています。</p> |   | <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>場所 横河テクノビル<br/>(千葉県船橋市)</p> <p>用途 賃貸用不動産</p> <p>種類 建物、土地等</p> <p>減損額 建物 333百万円<br/>土地 1,522百万円<br/>計 1,856百万円</p> <p>場所 横河第二テクノビル<br/>(千葉県船橋市)</p> <p>用途 賃貸用不動産</p> <p>種類 建物、土地等</p> <p>減損額 土地 247百万円</p> <p>場所 新港ウェアハウス<br/>(千葉県千葉市)</p> <p>用途 賃貸用不動産</p> <p>種類 建物、土地等</p> <p>減損額 土地 1,986百万円</p> <p>場所 泉南駐車場<br/>(大阪府泉南市)</p> <p>用途 賃貸用不動産</p> <p>種類 土地等</p> <p>減損額 土地 193百万円</p> <p>減損損失を把握するにあたっては、事業本部を基礎として橋梁事業、建築環境事業、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っています。</p> <p>資産グループのうち、上記の4つの個別の賃貸用不動産の資産グループについては、主にバブル期に当社グループの事業拡大に伴って取得しましたが、現在はテナントに賃貸し収入を得ています。しかし、当該資産グループの地価が取得時に比較して著しく下落してしまい、現在の賃料水準では到底地価の下落幅を回収することが困難となったため、減損損失(4,284百万円)を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しています。</p> |
| 5. 減価償却実施額 | (百万円)   | (百万円)                                       | (百万円)   |
| 有形固定資産     | 486   | 451   | 982   |
| 無形固定資産     | 133   | 76  | 243   |
| 計          | 620   | 528   | 1,225   |

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成16年 9月30日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

|       | 中間貸借対照表計上額<br>( 百万円 ) | 時価<br>( 百万円 ) | 差額<br>( 百万円 ) |
|-------|-----------------------|---------------|---------------|
| 子会社株式 | 1,319                 | 3,450         | 2,131         |

当中間会計期間末 ( 平成17年 9月30日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

|       | 中間貸借対照表計上額<br>( 百万円 ) | 時価<br>( 百万円 ) | 差額<br>( 百万円 ) |
|-------|-----------------------|---------------|---------------|
| 子会社株式 | 1,319                 | 3,641         | 2,321         |

前事業年度末 ( 平成17年 3月31日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

|       | 貸借対照表計上額<br>( 百万円 ) | 時価<br>( 百万円 ) | 差額<br>( 百万円 ) |
|-------|---------------------|---------------|---------------|
| 子会社株式 | 1,319               | 4,013         | 2,694         |

## ( 1株当たり情報 )

| 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)                                | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)       |
|---|--|--|
| 1株当たり純資産額<br>1,103円46銭  | 1株当たり純資産額<br>1,145円09銭                   | 1株当たり純資産額<br>1,120円14銭                       |
| 1株当たり中間純損失金額<br>23円26銭  | 1株当たり中間純損失金額<br>9円72銭                    | 1株当たり当期純損失金額<br>23円81銭                       |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 | 同左                                       | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

|                              | 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|------------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純損失( ) (百万円)           | 952                                      | 397                                      | 974                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)            | -  | -  | -                                      |
| (うち利益処分による取締役賞与金)            | (-)                                      | (-)                                      | (-)                                    |
| 普通株式に係る中間(当期)純損失( )<br>(百万円) | 952                                      | 397                                      | 974                                    |
| 期中平均株式数(千株)                  | 40,943                                   | 40,911                                   | 40,938                                 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)  | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|--|---|--|
|  | <p>(公正取引委員会からの排除勧告)</p> <p>当社は、平成16年10月5日に公正取引委員会の立ち入り検査を受け、平成17年5月23日に国土交通省発注の鋼鉄製橋梁工事の入札に関し、独占禁止法違反容疑で同委員会から刑事告発され、同年6月15日に当社および当社社員が東京高等検察庁から起訴されました。</p> <p>また、日本道路公団発注の鋼鉄製橋梁工事の入札に関しても、平成17年6月29日に独占禁止法違反容疑で公正取引委員会から刑事告発され、同年8月1日付で当社、当社社員および元顧問が東京高等検察庁から起訴されました。</p> <p>さらに、上記に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反するものとして、平成17年9月29日付で公正取引委員会から排除勧告を受け、平成17年10月11日に同委員会に対し勧告応諾書を提出しました。この結果、同委員会において、平成17年11月18日付で排除措置を命じる審決がされました。</p> <p>これにより、今後課徴金などが発生する見込みですが、半期報告書提出日(平成17年12月21日)現在において、金額は判明していません。</p> <p>(投資有価証券の売却)</p> <p>当社は、経営基盤の強化と財務体質の改善を図るため、保有する投資有価証券の一部(売却価額は約14億円弱)を市場で売却しました。これにより、約12億円の売却益が発生しました。</p> | <p>(独占禁止法違反に対する課徴金等)</p> <p>当社は、平成17年5月23日に「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」違反(不当な取引制限の禁止)容疑で公正取引委員会から刑事告発され、平成17年6月15日に同法違反容疑で東京高等検察庁から起訴されました。また、平成17年5月26日には国土交通省から行政処分(指名停止措置)を受けています。</p> <p>この不祥事に対して、今後公正取引委員会等による課徴金・罰金などの発生が見込まれますが、有価証券報告書提出日(平成17年6月29日)現在において、その詳細については不明です。</p> |

(2) 【その他】

中間配当（商法第293条ノ5に基づく金銭の分配）

当社定款第38条の規定に基づき、平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し中間配当金を支払います。

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりです。

決議年月日 平成17年11月14日

中間配当金の総額 153,382,909円

1株当たりの中間配当金 3円75銭

支払開始日 平成17年12月9日

（支払請求権の効力発生日）

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第141期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年5月20日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（株式交換に伴う新株式の発行）及び第6号の2（提出会社が完全親会社となる株式交換に係る契約が締結された場合）の規定に基づく臨時報告書です。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年6月7日関東財務局長に提出

平成17年5月20日提出の臨時報告書に係る訂正報告書です。

(4) 臨時報告書

平成17年6月23日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動があった場合）の規定に基づく臨時報告書です。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社横河ブリッジ

取締役会 御中

協和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 光市 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 史枝 印

業務執行社員 公認会計士 小澤 昌志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横河ブリッジの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横河ブリッジ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、以下の変更を行った。

- (1) 当中間連結会計期間から中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
- (2) 当中間連結会計期間から中間連結財務諸表提出会社は、工事進行基準の適用範囲を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社横河ブリッジ

取締役会 御中

協和監査法人

代表社員 公認会計士 山本 史枝 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小澤 昌志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横河ブリッジの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横河ブリッジ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、

- (1) 会社及び連結子会社の株式会社檜崎製作所は独占禁止法に違反したとして公正取引委員会から平成17年9月29日付けで排除勧告を受け、10月1日に同委員会に対し勧告応諾書を提出した。この結果、11月18日付けで排除措置を命じる審決がされたが、今後発生する課徴金等の金額については半期報告書提出日現在判明していない。
- (2) 会社は経営基盤の強化と財務体質の改善を図るため、保有する投資有価証券の一部を市場で売却し約12億円の売却益が発生した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社横河ブリッジ

取締役会 御中

協和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 光市 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 史枝 印

業務執行社員 公認会計士 小澤 昌志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横河ブリッジの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第141期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横河ブリッジの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は以下の変更を行った。

- (1) 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
- (2) 当中間会計期間から工事進行基準の適用範囲を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社横河ブリッジ

取締役会 御中

協和監査法人

代表社員 公認会計士 山本 史枝 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小澤 昌志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横河ブリッジの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第142期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横河ブリッジの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、

- (1) 会社は独占禁止法に違反したとして公正取引委員会から平成17年9月29日付けで排除勧告を受け、10月11日に同委員会に対し勧告応諾書を提出した。この結果、11月18日付で排除措置を命じる審決がされたが、今後発生する課徴金等の金額については半期報告書提出日現在判明していない。
- (2) 会社は経営基盤の強化と財務体質の改善を図るため、保有する投資有価証券の一部を市場で売却し約12億円の売却益が発生した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。